

農業を支える外国人の増加と地域人口の構成変化

——茨城県の2自治体（野菜生産額全国トップの鹿行^{ろっこう}・鉾田市：はくさい
生産量全国トップの県西・八千代町）にみる外国人労働力の重み——

早稲田大学 名誉教授 堀口健治

1 外国人を受け入れた 日本農業の調査・研究

農業に入ってきた外国人労働力を組織的に調査したのは、安藤氏（当時茨城大学）が最初であろう。安藤（2003）で茨城県鹿島郡旭村を、安藤著『北関東農業の構造』（2005年筑波書房）で八千代町を述べている。

堀口は八千代町で学生の農作業支援を兼ねた調査を行っていたが、組織的調査は2013年が最初になる。成果は軍司・堀口（2014）、堀口（2015）である。

鉾田市（旧旭村を含む）と八千代町は、コロナ後も外国人労働力が増加し、農業、関連産業に貢献している。増加の仕方は全国でトップクラスである。

本稿は両自治体の動向を最近まで追うが、外国人に加え、個人事業では家族員従事者が増え、法人では幹部・準幹部の日本人増加が顕著なことを指摘しておきたい。日本人常雇やパートタイマーが外国人に置き換わるのは広くみられるが、家族員や日本人労働力が従業員組織の中で改めて重要な役割を持つものとして位置づけられている。注目すべきである。

2 鉾田市と八千代町の人口、 日本人・外国人の推移

第1図で、住民基本台帳の15年以降を追った（いずれも1月初日）。鉾田市と八千代町は長らく総人口（図中の「人口計」、すなわち日本人と外国人の計）の減少が続いたが、コロナ（20～22年）後は23、24、25年とほぼ横ばいに転じている。23年以降一段と外国人の増加が高まり、人口増に貢献している。ただ日本人の若者の域外流出、出生率低下、高齢化で出生数を上回る自然減等の傾向は両自治体とも変わりがなく、総人口は横ばいで増加に転じる様子は見られない。

縦軸は人数を表すが、波線で図を区別し、3枚のそれぞれの区間単位幅は異なっている。横軸は年次である。

最下欄の外国人は、鉾田市と八千代町、いずれも増加（注1：鉾田市の17年は若干の減少）だが、23年以降はともに急増である。ただし内容は異なり、鉾田市は戸当り農業雇用外国人が一段と増している。規模拡大だけでなく、施設園芸等、作付けがより集約的になった結果でもある。農業センサスで同市の15、20年の3ha以上経営耕地

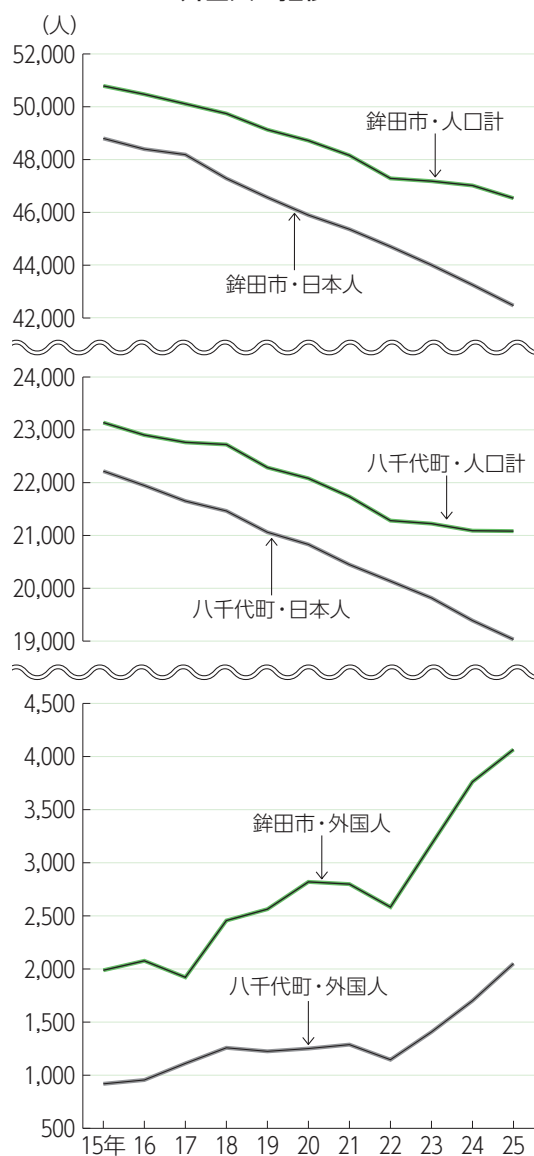
規模経営体数をみると、632から594に減少しているが、戸当りの外国人のさらなる雇用増加（および3haを下回る経営体にも外国人雇用が入ってきた）があった。八千代町は277から279と横ばいだが、農業以外で大規模な食品製造業の進出により従業員の外国人急増という事情が大きい。

なお銚田市と八千代町は、地理的位置が異なるだけでなく、土地条件が異なり生産物に違いがある。

銚田市は23年耕地面積調査で、田1,720haだが畑は6,800haある。田は谷津田が多く耕作放棄がみられる。20年センサスによると2,200の農業経営体があり、野菜を営む経営体が1,685と最大だが、次いで米991、いも類685とある。米を営む経営体は多いが販売はわずかである。市町村別農業産出額の野菜はいも類を含むが、14年から23年まで10年連続、同市は全国一位である。23年は野菜358億円、いも類157億円で、メロン、いちご、トマト、ほうれんそう、いも、にんじん等、多様である。

八千代町は20年センサスで877の経営体だが、それぞれの作目を営む経営体数は、米606、野菜480、果実57となる。面積は田1,740ha、畑1,770haとほぼ同じである。産出額は野菜170億円、米10億円、果実4億円となる。野菜は、はくさい1,169ha、レタス704ha、キャベツ658ha、メロン119ha、と重量野菜が大きい。23年野菜生産出荷統計だと、はくさいの市町村別収穫量で同町は全国トップである。

第1図 銚田市と八千代町の人口計、うち日本人および外国人の推移



資料 銚田市および八千代町資料

3 農業・関連産業を拡大させた外国人労働力

第1表は、農業センサスで常雇（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）がいる農家、雇った常雇の実人数そして戸当り常雇数を、県、銚田市（05年以前は旭村、

第1表 農業センサスにみる常雇のいる農家・常雇の実人数・戸当り常雇実人数の推移

(単位 戸、人)

	1990年	95	00	05		10	15
・常雇のいる販売農家	237.0	488.0(1.0)	1,122.0(2.3)	1,267.0(2.6)	茨城県	2,430.0(5.0)	2,976.0(6.1)
・実人数	575.0	1,143.0(1.0)	2,958.0(2.6)	3,415.0(3.0)		7,680.0(6.7)	10,983.0(9.6)
・戸当り数	2.4	2.3	2.6	2.7		3.2	3.7
・常雇のいる販売農家	14.0	47.0(1.0)	161.0(3.4)	183.0(3.9)	銚田市	497.0(12.1)	630.0(15.4)
・実人数	21.0	88.0(1.0)	383.0(4.5)	501.0(5.6)		1,413.0(18.1)	2,471.0(31.7)
・戸当り数	1.5	1.9	2.4	2.7		2.8	3.9
・常雇のいる販売農家	5.0	13.0(1.0)	82.0(6.3)	140.0(10.8)	八千代町	189.0(14.5)	232.0(17.9)
・実人数	10.0	28.0(1.0)	201.0(7.2)	296.0(10.6)		525.0(18.8)	830.0(29.6)
・戸当り数	2.0	2.2	2.5	2.1		2.8	3.6

資料 農業センサス

(注) 1 中段の銚田市は、2005年以前は、旭村、銚田町及び大洋村の合計である。

2 2010年以降は常雇のいる農業経営体数である。

3 ()は1995年のそれを1.0として各年の指数を示した。

銚田町および大洋村の計)、八千代町で示した。90年は常雇は少なくしかも日本人が大半だったが、90年代後半だと農協が技能実習生の監理団体になり外国人を組織的に受け入れるようになって、00年代以降の常雇は大半が外国人で占められることとなった。銚田市と八千代町は県下で外国人雇用がトップクラスで、常雇を持つ農家や常雇の増加指数(95年を1.0として)は県のそれを大きく上回る。10年以降は一段と雇用農家も常雇も増加し、15年で戸当り3人後半から4人の外国人を雇っている。なお20年センサスは常雇への質問が細かく、雇用者数が多い農家は補助用紙が必要になり、それを避けた農家が多くあったとみられる。そのために戸数、常雇、ともに15年と比べ減っている。増加するとみられていたので20年センサスの常雇数は載せていない。

常雇が増えれば農家は経営面積を拡大でき、生産や販売金額は増える。

3ha以上の経営耕地面積規模農家数は以下である。00年センサスで、銚田市462戸(販売農家の14%)、八千代町188戸(8%)であり、県全体6,708戸(5%)と比べ両自治体はその割合が大きい。10年は、632戸(21%)、240戸(19%)、7,785戸(11%)、15年632戸(25%)、277戸(25%)、7,816戸(14%)、20年594戸(27%)、279戸(32%)、7,209戸(16%)と、両自治体の3ha以上層の拡大テンポは県と比べ速い。農産物販売金額別経営体数は3千万円以上層が、20年、銚田市546戸(市全体の25%)、八千代町193戸(22%)と県の2,030戸(5%)の比率を大きく上回っている。

15年で3ha以上の大規模農家は銚田市632戸、八千代町277戸だが、この数は同センサスの常雇雇い入れ農家数の銚田市630戸、八千代町232戸に近い。大規模農家はどの家にも常雇、すなわち外国人が多くいると理解される。なお、八千代町は大規模農

家数が常雇の雇い入れ農家数を40戸以上も上回るのは、水田普通作農家で常雇を持たず自家労働力のみで3ha以上を経営する農家がそれなりにあるからである。ただ、延べ経営耕地規模が50haから100haを超える大規模経営は八千代町でかなり見られ、ここには大型機械を扱う日本人が常雇として雇われている（堀口2015）。なお、経営耕地規模の拡大は、町内での離農者からの農地受け入れに拠るだけでなく、町外への借地等の進出でなされていることも強調しておきたい（堀口・軍司2023）。センサスのたびごとに八千代町の農家の総経営耕地面積の増加が見られたのである。

第2表は、銚田市で、住民登録から就労資格のある外国人で農業に関係するビザを有するものを数えた。ただし、農業だけでなく、技能実習や特定技能がカバーする産業分野で雇われている人もこの数に入る。しかし同市は大部分が農業従事とみてよい。というのは、出入国在留管理庁（以下、入管）「特定技能在留外国人数」を見ると、銚田市24年12月の特定技能1号は1,513人、

うち農業1,455人なのでほぼ農業とみられる。1年前の23年12月も1,264人のうち、農業1,217人で、以下も同様だから、銚田市は、技能実習を含めほとんどの外国人は農業従事とみてよい。なお20年センサス3ha以上の大規模経営594に外国人がみな雇われているとすると、第2表の19年12月の外国人2,376人をそれで割ると、経営体当たり4.0人になる。

20年センサスで銚田市の基幹的農業従事者（農業就業人口のうち、普段の主な仕事として自営農業に主に従事している人）数を農業経営体で割ると経営体当たり2.2人になるので、経営体の主たる農業従事者は日本人と外国人の計6.6人となる。

25年3月の外国人3,529人を、同じ594経営体で割ると5.9人なので、家族員の農業従事者として上記の2.2人を利用すれば、直近の経営体はおよそ8.1人になる。コロナ禍以降の急増で、銚田市の3ha以上層はみな雇用型大規模経営の域にある。

19年12月はコロナ禍前で技能実習1号口（口とは監理団体経由の技能実習生：1号

は1年生）として送り出し国の送り出し団体からこちらの事業協同組合に890人が来て、各農家に分かれる。大半は1年後、同2号口（2、3年生）に上がり、3年終了で帰国する形をとっていた。毎年この規模で受け入れてきたが、コロナで来日も帰国もできなくなった。21年12月の1号口103

第2表 銚田市の在留資格別外国人住民数

区分	19年12月	21年12月	24年7月	24年12月	25年3月
技能実習1号口	890	103	607	476	552
技能実習2号口	1,403	1,153	1,131	1,363	1,414
技能実習3号口	58	238	164	89	61
技能実習計	2,351	1,494	1,902	1,928	2,027
特定活動	17	258	31	68	58
特定技能1号	8	384	1,396	1,472	1,431
特定技能2号	0	0	0	6	13
合計	2,376	2,136	3,329	3,474	3,529

資料 銚田市資料

人は、コロナの最中だが短期間の来日可能な日程を利用してきた人である。しかし予定より極めて少ないので、帰国予定の人を、技能実習3号口（4、5年生）か、特定技能1号で残ることを農家は要請した。また、臨時的措置として他業種から農業への移動が認められ、特定活動で農業に入ってきた人がいる。これらを合わせて21年末は2.2千人弱を確保した。

24年7月は、コロナが終わり、従来の方式で607人の技能実習1号口を確保したが、注目すべきは特定技能1号が1,396人もいることである。以降も1.4千人強受け入れるのは、特定技能1号が最長5年間滞日可能で、多くの若者が技能実習を終え帰国するのではなく、より長く日本に残る選択をした結果である。また他地域からの特定技能1号の流入者もいる。コロナは若者の長期滞在傾向を定着させ、特定技能1号は給与も上がるので、若者は1号で働き続けることを選んだといえよう。農家もそれを歓迎した。

なお技能実習の仕組みはこれを選択する海外の若者、またそれを受け入れる日本の農家が今も多くあるので、横ばい気味だが継続している。なお技能実習は27年までに、育成を強調し特定技能1号へのスムーズな移行を前提とした、育成就労の仕組みに変わることが決まっている。

こうしてコロナ後はより多

くの若者がより長く銚田に滞在し、地域農業を支えている。

八千代町は第3表だが、19年12月はコロナ直前で、技能実習1号口の294人が入国している。また2号口の2、3年生がおり、全体9百人強の若者が働いていた。これがコロナ禍により来日できず、また帰国もできず技能実習3号口で残った。19年から制度が出来た特定技能1号を使う動きも出てきた。この結果が22年5月で、特定活動の人とともに、コロナ前の人数に近づくよう、日本に残ることを農家が要請した。

コロナ後の23年5月は、技能実習1号口でコロナ以前より多い408人がおり、また特定技能1号も313人と前年より増えている。これは八千代町への食品製造業の工場進出が大きく影響している。入管の特定技能在留外国人数をみると、八千代町には24年12月末に特定技能1号が525人おり、うち農業245人、飲食料品製造業226人となっている。23年は373人で、169、168、22年は253人で、112、102である。

特定技能は技能実習から八千代町内で上

第3表 茨城県八千代町の在留資格別外国人住民数

区分	19年12月	22年5月	23年5月	24年5月	25年5月
技能実習1号口	294	42	408	282	167
技能実習2号口	536	393	234	480	645
技能実習3号口	27	109	123	93	64
技能実習計	857	544	765	855	876
特定活動	65	160	24	79	100
特定技能1号	1	158	313	415	525
特定技能2号	0	0	0	0	2
合計	923	862	1,102	1,349	1,503

資料 八千代町資料

がってきたものが農業の場合は主であろうが、飲食物品製造業は多くが他地域からの移動だとみられる。それも一気に採用するのではなく、毎年、60人単位で増やしている。大手コンビニの全国の店に冷凍食品を送り出すこの工場は、特定技能だけでなく、技能実習生も採用している。工場の従業員規模は、住民登録に記載される若者を、同工場の寮の住所で数えることで、わかる。24年5月で、技能実習生は156人（男76、女80）、特定技能1号は、わずかな特定活動の人を含め、141人（男62、女79）、総計297人であることがわかった。技能実習生855人から156人を引くと、699人（男657、女42）であり、この大半は農業従事とみられる。特定技能1号は特定活動を含め494人、これから141人を引くと353人（男268、女85）で、これが農業を主とする特定技能1号と特定活動の数とみられる。コロナ前の19年12月の技能実習生は857人だったから、この24年5月の農業を主とする技能実習生は699人なので、技能実習生は減っている。しかし、特定技能1号および特定活動からいうと、19年12月は66人に対して、353人になり、農業を主とする特定技能1号の増加が大きい。この699人、353人を合計すると1,052人、19年12月では923人が農業を主としていたとみられるが、それを上回る数に回復したことになる。15年センサスで常雇を雇う農家数が232戸なので、これで割ると戸当たり4.5人の外国人になる。これに20年センサスの同町の基幹的農業従事者数を販売農家数で割ると1.8人となる

ので、合計すると6.3人となる。八千代町もコロナ以後も常雇を持つ農家は、雇用型大規模経営の域にあることがわかる。

なお八千代町は、進出した食品製造工場の外国人従業員はほぼ男女半々だが、残りの技能実習生、特定技能1号は、従来と同じく男が多く、重量野菜の生産が多い事情を反映している。鉾田市をみると、25年3月、技能実習は男72%、女28%、特定活動を含む特定技能1号は68%、32%なので、男7割、女3割である。施設園芸を含め作物が八千代町に比し多様なので、女性がそれなりにいる。

なお外国人雇用は、事業協同組合や農協による監理団体を経由しての技能実習生と、登録支援機関や自ら探すなどの多様な方法による特定技能1号、とがあり、この点を説明しておきたい。

鉾田市の場合、初期の頃は就労資格のない違法滞在者や他の就労資格のある人をアルバイトとして農家が受け入れ始めたが、これをあらためるため、当時の農協が90年代後半監理団体になり、正規の技能実習生として受け入れるようになった。このことが広く周知され、受け入れる仕組みを安定させるとともに、農協に出荷しない農家は民間の事業協同組合に参加し技能実習生を受け入れた。域内の事業協同組合だけでなく、例えば大都市で農業以外の技能実習生を扱う事業協同組合も農家は利用するようになった。なお17年鉾田市の両農協が監理団体をやめたので、さらにいろいろな

事業協同組合が監理団体として農家に技能実習生を入れることになった。

八千代町は農協の影響力があり、技能実習生を受け入れたい農家は送り出し国まで出かけて集団面接をし、3年間受け入れる実習生を決める。監理団体の農協は送り出し国の送り出し団体と緊密に情報を交換し、日本に来る若者、受け入れ農家に十分な説明を行っている。農協の送り出し国は、中国から今はインドネシアに移っているが、現地面接をはじめ、従来と同じ仕組みを維持している（堀口2023および堀口2025）。ただし民間の監理団体を使う農家も多く、コロナでは現地面接ができずネット面接に移っていたが、コロナ後も経費節約でネット面接が民間では主である。民間は特定技能1号の登録支援機関も兼ね、1号の希望者を紹介し、ネット面接等を行っている。八千代町の外国人は、農協経由3割、民間の事業協同組合経由7割とみられる。

今後は、特定技能1号か、あるいは従来のように技能実習に依存するか、どの方向に進むか、注目される場所である。

4 外国人雇用の農業経営体の多様な事例

上記までは両自治体における平均的な外国人受入れ農家を述べてきたが、実際は多様な形で農家、法人は外国人を受け入れ、そこには日本人も働いていることがわかる。これらを、耕地規模の大きい経営から

順に並べ、紹介したい。なお聞き取り対象が大規模な経営にやや多い傾向がある。

経営は、法人、個人経営、（法人化していない）家族経営の3種である。両自治体とも法人は少ないが、その法人は家族経営から出発したものが多く、外国人を多数雇う規模の大きい事業体が主である。個人経営は、家族経営で出発し今も世帯主が経営権を持っているが、従業員の数が多いので個人経営とした。家族経営は、外国人を雇用するが、今も家族員が主力なので家族経営とした。なお八千代町は進出してきた食品加工業の従業員構成を最後に述べる。

(1) 鉾田市の事例

i 42haの大規模いも専業法人A：

90年代半ばに旧鉾田町で初の外国人受入れと地方紙に報道された、古い歴史を持つ、いも専業経営だが、従業員90人のうち60人強を外国人（半数強が女性）が占める。キュアリングを早くから入れ、貯蔵庫、加工場等多くの施設を設け、他の農家からも買い入れての、青果出荷および焼き芋等の加工販売のビジネスである。コロナ禍を契機に特定技能1号を増やして工場規模を拡大し、今は技能実習は少なく50人強が特定技能1号である。最近では5年の帰国期限が迫ってきた人でさらに仕事をしたい人が特定技能2号を受験している。合格者が出ており家族がいる人は呼び寄せている。経営者は彼らにチームリーダーとして長期に働いてくれることを期待している。日本人は、選果や加工・販売部門に多いが、洗浄・調

整、栽培・生産の部門では幹部として外国人をまとめている。

ii 露地野菜と施設園芸が主の大規模

個人経営B：

34haのうち30haはいも、ネギ等の露地、4haにはハウスを設け、小松菜、ほうれんそう、パセリを栽培している。家族員が多く家族経営そのものだったが、外国人を05年前後から導入し耕地規模を積極的に拡大した。今でも家族員は3世代の5人と多いが、これに11人の外国人（技能実習と特定技能1号の半々：女性が9人）が加わり、大規模経営になっている。

iii 多種の栽培と加工・販売・観光にも力を入れる法人C：

露地10ha（いも、にんじん等）、ハウス敷地5ha（イチゴ、メロン等）を、20haを超える敷地で展開している。家族員2人は経営者として、栽培は19人（17人が外国人：技能実習と特定技能1号は半々、2人は日本人幹部）、加工・販売・観光は日本人14人、計33人の従業員である。いちご狩りの案内、加工と販売を兼ねたカフェや見学できるスイーツの生産・販売等は、日本人女性で対応している。接客の仕事は若い女性に人気で、募集に苦労しない。

iv 水菜と小松菜の施設が主力の

個人経営D：

連作障害等でメロンから水菜への転換が00年代前半から地域で始まり、D経営は

そのころ農業に参入し、他と同じように外国人を入れた大規模化を進めた。経営面積は10ha、その6割を使い250棟のハウスを設けている。2世代の家族員2人の共同経営で、雇用は日本人7人、外国人18人（技能実習生のみで女性が16人）だが、日本人の役割は収穫した野菜のパッキング施設への運搬である。外国人は、今までは技能実習の採用・3年後の帰国という方式だったが、希望する者は技能実習3号を経由した特定技能1号の採用を考えている。というのは運転できる日本人募集が難しい中で、特定技能1号の外国人に免許証を取らせることが期待できる。ここができればさらなる規模拡大が可能である。

v メロン、トマトの施設で維持する

家族経営E：

地域の主力であるメロン栽培を主にし、露地栽培はやらず、2haの敷地に設置した施設内の作物の回転で収益を上げている。2世代家族員の3人に04年から導入した外国人は3人（重いメロンを扱うので男性のみ）、という組み合わせだが、メロン、トマトとダブらない季節には、彼らの収入のため、ほうれん草を導入している。技能実習生は3年間働くと結婚適齢期なので帰国し、新しい技能実習生に来てもらうという従来型の採用方式をとっている。

vi イチゴ栽培に特化した個人経営F：

2.06haを所有するが、1.45haの敷地に65棟のイチゴハウスを設ける、いちご専業経

営である。家族員は2人だが、正社員扱いの日系フィリピン1人（男性・身分に基づく在留資格で在日期間に制限はない）がいる。90年代半ばに導入した研修生から始まる外国人は、今は技能実習生の外国人（ベトナム男性）6人を雇用している。ハウス内での高さを考え、背丈が高い人は雇用せず、比較的背丈が低いベトナム人を教育し、良品質のいちごを高収量でとれる経営にしている。他に日本人パートの女性2人が繁忙期に雇われる。



写真1 工場内に販売店を設け施設への来客を期待



写真2 スイーツのカフェがあることを宣伝

(2) 八千代町の事例

vii 農業機械も外国人に依存する大規模

普通作の個人経営M：

八千代町には水稻に加え麦大豆等を栽培する大規模経営がかなりおり、家族員に加え、数人の日本人常雇が普通である。技能実習生は稲作に従事できず、また車の運転等を認めない雇用主が多いので、普通作には外国人が見られず今もそれが多い。しかしM経営は、堀口著『大規模営農の形成史』（堀口2015）の第2章（2）でSK経営として紹介されているが、すでに技能実習生を雇用していた。10年時点で経営面積105.2ha、これに受託44.0haが加わる。これらを経営者夫婦、日本人常雇3人、技能実習生3人の計8人で管理していた。3台のコンバインを同時に動かすには3人の日本人常雇が必要だった。技能実習生は、稲作では除草等に限られ、ネギや施設内の仕事等、多様な仕事に従事していた。

その後、3人の日本人常雇がそれぞれの事情で退職した。今ではこの大規模経営（水稻・後作の麦あわせて121ha、大豆37ha、そば20ha、計178ha）を、経営者、弟夫婦、娘1人、梨農家出身の高齢の常雇1人、これに技能実習生4人と特定技能1号1人で担っているが、無人で動く田植え機2台、無人の装置は付いていないコンバイン2台、トラクター等、機械を動かすのに、上記のうち、技能実習生1人、特定技能1人が加わっている。数年前から機械の扱い方を教え、今では日本人常雇と同じ能力を発揮している。教育すれば、また無人でも動

く機械があるので、意欲を持つ外国人は興味を持ち機械を扱う。大規模普通作での新たな動きである。このやり方をまね、周辺市町村の大規模普通作で機械操作を外国人に認める経営が出て来ている。

viii 市場出荷に依存する大規模露地野菜の個人経営N：

畑40ha（すべて借地）で、長男が代表者になっているが、父、長男の妻、さらに兄弟の3男が加わり、これに技能実習生が12人（他の経営から移籍の3人が加わり15人になる：すべて男性でインドネシア9人、ベトナム6人）の陣容で、はくさいを主に葉物を、自らトラックを動かし市場に直接出すビジネスを行っている。

ix 葉物野菜20haとメロンが主の施設0.7haを経営する個人経営O：

2世代夫婦4人およびインドネシアの男性7人を技能実習で雇用する。1号1人、2号3人、3号3人である。派遣で季節雇用できる特定技能1号に関心がある。

x 葉物野菜の畑と40年の歴史がある施設を経営する個人経営P：

16.5haの敷地で、レタス延べ20ha、キャベツ延べ10haを露地で、キュウリ、トマトの施設を1.5haに120棟建て、経営を行っている。労働力は、2世代の家族員4人、外国人10人（技能実習5人、特定技能1号5人：ベトナムと中国半々）、これに日本人パート6人が農繁期に加わる。出荷は農協で

はなく契約販売等による。

xi 畑8ha（うち借入5ha）で露地と施設（メロン）を経営する個人経営Q：

2世代家族が技能実習生のインドネシア人7人（全員男）とともに、従事している。技能実習は1号1人、2号の3年生2人、3号は4年生2人、5年生が2人であり、特定技能への切り替えは考えていない。

xii 冷凍食品を生産し全国に送る食品製造業大手の茨城工場R：

22年に進出した食品加工会社は、大手コンビニ店におにぎり、サンドイッチ、弁当等を供給するが、八千代町の工場は冷凍食品を全国に送り出す役割である。従業員は500人を超えるが、内訳は、社員64人（なお5人が外国人）、パートナーと呼ばれる人が321人（うち外国人は特定技能1号の191人）、その下に技能実習生が155人いる。従業員全体の66%が外国人（すべてベトナム）で残りの34%が日本人である。

このほかに同時期に進出したキムチ関連の漬物会社の工場があり、地元の白菜を使う。社員は8人（日本人）、パートが28人（ベトナム25人、残り日本人）、日本人アルバイト5人の編成である。

5 最後に

外国人を多く導入することが地域農業を発展・展開させ、家族経営の拡大だけでなく、雇用規模の大きな経営を多く生み出



写真3 町内に増えてきた企業が用意する従業員・外国人の寮



写真4 町内に点在するエスニック料理店・在留の外国人も楽しむ

している。生産・出荷にとどまらず、加工、販売にも広げることで雇う人材が広がり、日本人を雇用する動きも目立ってきている。外国人の雇用の仕方は、技能実習生だけでなく、より長期に残る特定技能1号に期待する経営も増え始め、同2号の試験をパスさせ企業に定着する従業員を増やそうとする経営も出てきている。技能実習が27年までに育成就労に変わる中で、今後はこの仕組みでの採用が増えていくのか、注目されるところである。

日本独特の現地面接等による慎重な採用の仕組みが今後はどう維持されるか、また長期に勤めた外国人がチームリーダーにとどまらず、幹部や正職員として日本人と並び今後は増えてくるのか、引き続き調査・研究が求められるところである。

(注1) 一部の組合員の残業代未払等による東京出入管理局からの実習生受入れ停止処分を契機に、JAほこたは監理団体を17年にやめ、隣のJA茨城旭村もそれにならったことが影響しているようだ。なお八千代町が主力のJA常総ひかりは98年に監理団体になり今も事業を継続しているが、現在、農協経由は外国人の3割とみられる。

<参考文献>

- ・安藤光義 (2003) 「茨城県鹿島郡旭村」『生産政策の展開と流動化施策の効果的推進に関する調査報告書』、全国農地保有合理化協会、2003年3月。
- ・安藤光義 (2005) 「第4章茨城県旭村(鹿行台地畑作地帯)」『第5章茨城県八千代町(県西猿島台地畑作・田畑複合陸田地帯)』『北関東農業の構造』筑波書房
- ・堀口健治 (2015) 「第2章大規模層の集積・進出と総耕地面積の拡大——茨城県八千代町——」、『第5章茨城県八千代町大規模野菜経営の借地拡大と支える外国人労働力』堀口・梅本編『大規模営農の形成史』農林統計協会
- ・堀口健治 (2023) 「茨城農業を支える外国人労働力の募集・定着に貢献する農協の役割と実状」全農林『農村と都市をむすぶ』2023年11月号
- ・堀口健治 (2025) 「円安下でも増加する農業雇われ外国人と受け入れの特徴——国内最大の受け入れ数を持つ茨城農業と監理団体の農協——」『農業経済研究』96巻4号
<https://doi.org/10.11472/nokei.96.445>
- ・堀口健治・軍司聖詞 (2023) 「家族経営の規模拡大を支えてきた外国人労働力」堀口・澤田編著『増加する雇用労働と日本農業の構造』筑波書房
- ・軍司聖詞・堀口健治 (2014) 「外国人技能実習制度活用の現況とJAおよび事業協同組合の役割——茨城県八千代町認定農業者に対するアンケート調査——」『日本農業経済学会論文集2014』190頁～195頁

(ほりぐち けんじ)